

実体経済の動向

◇4か月ぶりに製品在庫が減少

(生産—再び減少)

7月の鉱工業生産(速報、季節調整済み、前月比(注))は、-1.2%(船舶を除くと-1.3%)と前月増加(+1.6%)のあと再び減少した(前年同月比+2.0%)。

(注) 以下増減率は特に断わらない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

7月の生産を財別にみると、一般資本財は前月に続き増加したものの、建設資材、耐久消費財がそれぞれ3か月連続して減少したほか、非耐久消費財、生産財も減少に転じた。

すなわち、一般資本財は、建設機械、コンベア、射出・押出成形機等の増加を主因に増加したが、建設資材は、形鋼、鋼管の反落に加え鉄骨、橋梁等の減産継続もあって減少した。また耐久消費財はカラーテレビ、ステレオ、小型乗用車の減少を主因に、非耐久消費財も繊維二次製品(下着、服類等)、合成洗剤等の落込みからそれぞれ減少

し、生産財も石油製品等は増加したものの、鉄鋼が各品目とも軒並み落込んだことから減少した。

(出荷—微増)

7月の出荷(速報)は、+0.4%(船舶を除くと-0.6%)と前月(+0.7%)に続き微増となった(前年同月比+2.0%)。

7月の出荷を財別にみると、非耐久消費財、生産財は減少したが、耐久消費財が4か月ぶりにかなりの回復を示し、建設資材も3か月ぶりに微増となった。この間一般資本財は横ばいで推移した。まず、耐久消費財はカラーテレビ、ステレオ等は減少したものの、酷暑を映じたエアコン、扇風機等の著増からかなり増加、また建設資材もコンクリート製品(パイル、道路用製品等)、セメント、アルミサッシ・ドア等の増加から微増となった。一方、生産財は、樹脂、紙、ガラス等の減少から、また非耐久消費財は金属製玩具・洋食器、洗剤等の減少を主因にそれぞれ減少した。また、一般資本財は、電子計算機、エレベーター、掘削機等は増加したものの、農業機械、変圧機等の減少から前月比横ばいとなった。

(在庫—4か月ぶりに減少)

7月の在庫(速報)は、-0.8%と4か月ぶり(4

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	51年		52年		52年		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	5月	6月	7月
鉱工業指数	126.5	128.7	129.4	130.6	128.9	130.9	129.3
前期(月)比	1.7	1.7	0.5	0.9	-2.3	1.6	-1.2
前年同期(月)比	13.7	13.8	8.5	5.0	5.0	4.6	2.0
投資財	2.0	4.0	-0.5	1.5	-3.4	2.6	-1.2
資本財	1.8	4.6	-0.3	2.4	-3.8	3.4	-0.3
同(輸送機械を除く)	2.9	6.5	0.5	0.9	-4.4	1.7	1.0
輸送機械	0.9	1.0	-2.7	5.4	-2.4	5.0	-0.9
建設資材	2.5	2.5	-1.5	-0.9	-1.7	-1.8	-1.8
消費財	-0.4	-0.9	2.2	2.7	-0.6	1.8	-1.5
耐久消費財	-3.3	-1.2	4.3	2.0	-2.9	-1.3	-1.0
非耐久消費財	2.1	-0.4	0.8	3.2	1.8	4.5	-2.0
生産財	3.0	1.7	0.2	-0.7	-2.1	0.2	-0.8

(注) 1. 通産省調べ、52年7月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	51年		52年		52年		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	5月	6月	7月
鉱工業指数	130.3	130.7	134.4	132.7	131.2	132.1	132.6
前期(月)比	1.6	0.3	2.8	-1.3	-2.7	0.7	0.4
前年同期(月)比	13.4	10.5	8.0	3.5	2.7	1.9	2.0
投資財	3.7	1.1	3.3	-1.4	-5.9	-0.7	0.8
資本財	4.6	0.6	5.0	-0.8	-6.8	-0.3	1.5
同(輸送機械を除く)	2.8	6.2	2.5	0.1	-5.3	0.8	0.0
輸送機械	6.7	-5.8	7.5	-0.9	-7.4	-2.7	4.1
建設資材	2.5	1.5	-0.8	-3.2	-3.0	-2.8	0.4
消費財	-0.5	-0.4	4.9	-0.6	0.1	2.6	0.8
耐久消費財	-2.7	0.3	7.5	-4.0	-3.4	-0.5	3.5
非耐久消費財	0.5	-0.4	3.2	2.1	2.2	5.2	-1.3
生産財	1.4	0.2	1.0	-1.5	-2.4	1.1	-0.2

(注) 1. 通産省調べ、52年7月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

鉱工業製品在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減(-)率・%)

	51年 (期末)		52年 (期末)		52年		
	9月	12月	3月	6月	5月	6月	7月
指数	160.3	167.8	167.7	174.3	170.8	174.3	172.9
前期(月)末比	1.5	4.7	-0.1	3.9	1.7	2.0	-0.8
前年同期(月)末比	-1.2	5.3	5.6	10.3	7.7	10.3	9.0
製品在庫率 指	123.0	127.2	123.1	131.9	130.2	131.9	130.4
投資財	5.6	6.0	-1.6	3.1	1.2	3.7	0.3
資本財	7.4	6.3	-1.4	2.5	1.1	3.8	0.3
同(輸送機械を除く)	7.3	5.4	-2.8	1.2	1.3	3.5	1.5
輸送機械	8.6	9.3	-1.1	4.5	2.2	3.4	-1.8
建設資材	2.1	5.4	-1.4	4.5	1.2	4.3	-0.4
消費財	3.5	4.4	-3.3	3.9	1.9	1.9	-1.7
耐久消費財	5.8	4.1	-2.3	4.6	3.3	2.7	-2.5
非耐久消費財	0.9	4.1	-4.4	3.3	0.4	1.1	-0.9
生産財	-1.4	3.8	3.0	4.0	1.7	1.0	-0.6

(注) 1. 通産省調べ、52年7月は速報。
2. 前年同期(月)末比は原指数による。

月+0.1%、5月+1.7%、6月+2.0%)に減少し、在庫率(45年=100)も130.4と5月(130.2)並みの水準まで低下した。

これを財別にみても、一般資本財が3か月連続して増加したほかは、各財ともそろって減少した。すなわち、一般資本財は圧縮・送風機等は減少したものの、金属工作機械、変圧器、稲麦刈取機等を中心に増加した。一方、耐久消費財はテレビ、ステレオ等は増加したもののエアコン、扇風機、電卓等の減少を主因にかなりの減少となり、非耐久消費財も写真フィルム、印画紙、新聞巻取紙等の動きを映じて減少した。さらに、生産財は、鉄鋼(粗鋼、鋼帯等)、半導体集積回路等の減少から、また、建設資材も鉄鋼製品、コンクリートパイプ等の減少からそれぞれわずかながらも減少した。

(設備投資——一般資本財出荷は横ばい)

7月の一般資本財出荷(速報)は、前月微増(+0.8%)のあと横ばいとなった。

品目別には、電卓(プログラム式)がこれまでの増勢を続けたほか、電子計算機、エアコン(パッケージ型)、エレベーター、コンベア、掘削機等も増加した。反面、銅電線ケーブル、電話機等は

需要先別機械受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位・億円)

	51年		52年		52年		
	10~12月	1~3月	4~6月	5月	6月	7月	
民需	2,707 (9.7)	2,829 (4.5)	2,688 (-5.0)	2,375 (-24.1)	2,559 (7.7)	2,394 (-6.4)	
同(船舶を除く)	2,673 (7.3)	2,710 (1.4)	2,507 (-7.5)	2,188 (-28.3)	2,279 (4.2)	2,304 (1.1)	
製造業	1,087 (7.6)	1,161 (6.8)	1,028 (-11.5)	926 (-20.0)	999 (7.9)	934 (-6.5)	
非製造業	1,646 (12.6)	1,662 (0.9)	1,648 (-0.8)	1,438 (-24.8)	1,594 (10.9)	1,474 (-7.6)	
同(船舶を除く)	1,643 (9.8)	1,542 (-6.2)	1,492 (-3.2)	1,267 (-33.8)	1,297 (2.3)	1,433 (10.5)	

(注) 経済企画庁調べ。カッコ内は前期(月)比増減(-)率(%)。

じめ圧延機械、変圧機、農業機械等は減少した。7月の機械受注額(船舶を除く)民需、前月比)は、+1.1%(前年同月比-1.0%)と前月(+4.2%)に続きわずかながら増加した。

業種別にみると、製造業からの受注は、石油、自動車、機械等が増加した反面、繊維、紙・パが減少を続け、化学、鉄鋼、造船等も落込んだため、-6.5%(前年同月比-7.1%)と前月増加のあと再び減少した。一方非製造業(船舶を除く)からの受注は、電力が引続き増加したほか、農林漁業、その他非製造業もかなりの増加となったところから+10.5%(前年同月比+6.3%)と前月に引続き増加した。

この間、同官公需は、通信向けが減少を続けたほか、運輸、防衛庁、その他官公庁(地方官庁等)向けが前月著伸のあと軒並み反動減となったため、-43.9%(前年同月比+29.6%)と前月著増(+113.2%)のあとかなり減少した。

7月の建設工事受注額(民需、速報)は、+13.6%と前月減少(-23.2%)のあと再び増加した。一方、官公庁分は-3.8%と前月(-2.4%)に引続き減少した。

◇7月の小売商況は猛暑を背景に持直し

7月の全国百貨店売上高(速報)は、前月減少(6月-3.1%)のあと、+5.5%と大幅な増加となった。

これを品目別(前年同月比)にみると、衣料品が

猛暑到来や、例年より早めにバーゲンセールを行ったことから売行き持直しをみたほか、食料品も中元商戦による売込み努力が奏効して2けた台の伸びとなった。

8月の乗用車新車登録台数(軽を除く)は、大衆車の売行きが一層落込みを示したうえ、小型車も一部モデル・チェンジ前の買控えがみられたため、前月比-0.1%と3か月連続の減少となった。

◇商況の基調——小幅ながら軟化

8月の商品市況をみると、非鉄、石油、木材、合繊、紙などは前月に引続き軟弱商状を呈しており、総じて弱基調をあらためていないが、棒鋼、セメントが強含みとなり、天然糸(綿糸、そ毛糸)、砂糖が反発、鋼板類も月末にかけて強気配に転ずるなど一部品目ではやや持直すものも散見された。

これは、①内需が長雨の影響(木材、石油、セメント等)や一部ユーザー・流通筋の在庫再調整の動き(繊維、紙)も加わって引続き低迷の域を脱せず、②海外相場安(非鉄)や輸入玉の滞留(木材、綿糸)なども弱材料として働いた反面、③カルテルやメーカー建値の引上げを背景とするメーカー・流通筋の売り腰引締め(鋼板類、棒鋼、セメント)や在庫の漸減を映じた空売り投機筋の買埋めの動き(綿糸、そ毛糸)が下支え要因となったためである。

(卸売物価——小幅上昇)

8月の卸売物価は、+0.1%と3か月ぶりに小幅ながら上昇した(前年同月比+0.7%)。

品目別にみると、非鉄金属、非食料農林産物が海外市況安の影響から、また製材・木製品などが国内実需の不振から統落したものの、鉄鋼が大口

卸売物価指数の推移

(単位・%)

	ウ エ イ ト	52 年		52 年					
		1~3 月平均	4~6 月平均	6 月	7 月	8 月	上 旬	中 旬	下 旬
総 平 均	100.0	0.4	0.1	- 0.2	- 0.5	0.2	0	0.1	0.3
食 料 品	13.4	2.0	1.2	- 0.3	- 0.8	0.3	0.1	0.4	0.7
非食料農林産物	2.4	- 1.3	- 2.9	- 3.0	- 2.6	- 2.3	- 0.9	- 0.5	- 0.8
織 維 製 品	7.8	- 2.4	- 0.3	- 0.8	- 1.2	- 0.1	0.1	0.4	0
製 材・木 製 品	3.8	1.3	- 0.7	- 0.7	- 0.4	- 0.9	- 0.5	- 0.1	- 0.5
パルプ・紙・同製品	2.8	0.4	0.9	1.0	0.6	0.3	0	- 0.1	0.3
金 属 素 材	1.9	- 0.2	- 6.6	- 2.7	- 3.8	0.5	0	- 0.4	1.4
鉄 鋼	9.4	- 0.8	- 0.8	0.4	- 0.1	2.4	0.1	0	2.3
非 鉄 金 属	4.2	2.6	- 2.0	- 2.8	- 1.6	- 2.1	- 0.8	- 1.3	- 0.8
金 属 製 品	3.8	1.3	0.2	- 0.1	- 0.2	0.1	0	0	0.1
電 気 機 器	9.0	0.3	0.5	- 0.2	- 0.2	- 0.1	0	0	0
輸 送 用 機 器	6.8	- 0.3	- 0.2	0	0.5	0.9	0	0.1	0.8
一 般・精 密 機 器	10.8	0.5	0.9	0.5	0	0	0	0	0.1
化 学 製 品	8.8	- 0.1	0.1	- 0.1	- 0.4	0.2	0	0.1	0
石 油・石 炭・同製品	4.6	0.7	0.1	0	- 1.1	- 0.1	0.2	0	- 0.1
窯 業 製 品	3.1	0.6	0.9	0.3	0.2	0.5	0.2	0	0.1
雑 品 目	7.6	0.4	1.0	- 0.2	- 0.3	- 0.4	- 0.1	- 0.1	0
工 業 製 品	85.5	0.2	0.2	- 0.1	- 0.3	0.2	0	- 0.1	0.3
大 企 業 性 製 品	63.3	0	0.2	- 0.2	- 0.2	0.3	0	0	0.3
中 小 企 業 性 製 品	20.1	0.5	0.5	0.2	- 0.1	0	- 0.1	0.1	0.1
非 工 業 製 品	14.5	1.2	- 0.1	- 0.6	- 1.8	0.1	0	0.2	0.5

(注) 日本銀行調べ。

消費者物価指数の推移

(単位・%)

	ウェイト	52年		52年			最近月の前年同月比		
		1~3月平均	4~6月平均	6月	7月	8月			
東京	総合	100.0	2.6	2.4	- 0.8	- 0.2	* 0.4	* 9.7	
	季節商品を除く総合	91.9	1.4	2.8	0.3	0.3	- 0.5	8.8	
	(季節商品)	(8.1)	(15.9)	(- 1.1)	(- 9.9)	(- 5.3)	(* 10.8)	(* 19.2)	
	食料	40.1	4.3	0.8	- 2.0	- 0.7	* 2.4	* 9.2	
	住居	11.1	1.3	1.6	0.4	0.4	0.2	5.6	
	光熱	4.2	0	0	0	0	0	16.9	
被服	雑費	12.4	- 1.8	0.9	- 0.4	0	- 5.1	4.0	
	費	32.2	2.8	5.6	0.1	0.2	0.1	12.8	
全国	総合	100.0	2.2	2.7	- 0.5	- 0.3	...	7.7	
	季節商品を除く総合	91.7	1.4	2.7	0.3	0.3	...	8.1	
	(季節商品)	(8.3)	(11.1)	(2.7)	(- 8.2)	(- 6.4)	(...)	(2.0)	
	特殊分類	農水畜産物	16.3	6.7	0.3	- 4.9	- 3.0	...	3.3
	工業製品	46.6	- 0.1	2.0	0.6	0.2	...	4.9	
	うち大企業性製品	21.4	0.6	1.0	0.2	0.1	...	2.3	
中小企業性製品	25.2	- 0.5	3.0	0.9	0.3	...	7.2		
サービス	33.6	3.2	5.0	0.3	0.2	...	13.8		

(注) 1. 総理府統計局調べ。

2. *は速報。

需要家に対する値上げ交渉結着から上昇したほか、食料品、繊維製品も小幅上昇にした。

(消費者物価——8月<東京都区部、速報>は上昇)

8月の消費者物価<東京都区部、速報>は、総合で+0.4%と前月下落(-0.2%)のあと再び上昇した(前年同月比+9.7%)。

これは、季節商品が長雨の影響による野菜の値上がりから大幅に上昇したためである。

なお、季節商品を除く総合では、被服の値下りにより-0.5%と1年ぶりの下落となった(前年同月比+8.8%)。

◇経常収支黒字幅は既往最高

7月の国際収支は、貿易収支の黒字幅が拡大したため、長期資本収支が再び流出超となり、また短期資本収支も流出超幅を拡大にもかかわらず、総合収支では、937百万ドルの黒字と前月(黒字699百万ドル)に比べ黒字幅を拡大した。

経常収支は、貿易収支の黒字幅拡大(2,048百万ドル、前月黒字1,480百万ドル)に加え、貿易外・

移転収支の赤字幅が縮小したため、1,554百万ドル(前月黒字857百万ドル)と既往最高の黒字となった。

長期資本収支は本邦資本が船舶・機械等の延払信用供与増や対外証券投資の増加により流出超幅を拡大したため、前月の流入超(98百万ドル)とは様変りに、かなり大幅な流出超(186百万ドル)となった。

一方、短期資本収支は、船舶輸出前受金の引落し増や原油輸入ユーザンスの決済超から、流出超幅を拡大した(流出超403百万ドル、前月流出超104百万ドル)。

なお、7月の貿易収支を季節調整済みでみると、輸出

が、船舶、鉄鋼の増加を主因に増加したものの、輸入は原油、非鉄金属鉱、等の減少から前月に引続き減少したため、黒字幅は、1,712百万ドルと前月(黒字1,415百万ドル)に比べ拡大した。

この間、外貨準備高は、月中251百万ドルの増加を示し、月末残高17,639百万ドルとなった。

(輸出——引続き増加)

7月の輸出(国際収支ベース)は、前月比+4.2%と前月に引続き増加を示し、原計数の前年同月比でも+22.5%と3ヵ月ぶりに20%台の伸びとなった。

品目別(通関ベース)には、弱電製品、繊維品が減少したものの、船舶が引渡しの集中から著増したほか、鉄鋼が中国向け船積みの本格化から、自動車、円高に伴うドル建価格引上げからそれぞれ増加をみた。

地域別には、中近東、中南米向けは前月増加のあと減少したものの、共產圏向けが著増したほか、米国、西欧向けもかなりの増加となった。

国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	51 年	52 年		52 年			51年7月
	10~12月	1~3月	4~6月	5 月	6 月	7 月	
経 常 収 支	1,865	893	2,219	133	857	1,554	410
貿易収支	3,319	2,731	3,898	640	1,480	2,048	998
輸 出	18,719	17,517	19,389	6,054	6,582	7,097	5,793
輸 入	15,400	14,786	15,491	5,414	5,102	5,049	4,795
貿易外収支	△ 1,369	△ 1,751	△ 1,522	△ 489	△ 503	△ 449	△ 553
移 転 収 支	△ 85	△ 87	△ 157	△ 18	△ 120	△ 45	△ 35
長期資本収支	△ 901	△ 403	△ 532	△ 233	98	△ 186	119
本邦資本	△ 1,595	△ 1,227	△ 724	△ 247	△ 89	△ 345	△ 265
外国資本	694	824	192	14	187	159	384
基礎的収支	964 (△ 152)	490 (1,944)	1,687 (2,221)	△ 100 (532)	955 (890)	1,368 (1,032)	529 (270)
短期資本収支	△ 48	48	△ 263	305	△ 104	△ 403	249
誤差脱漏	△ 270	4	24	185	△ 152	△ 28	57
総 合 収 支	646	542	1,448	390	699	937	721
金融勘定	646	542	1,448	390	699	937	721
外貨準備増減	115	393	391	△ 66	137	251	543
その他	531	149	1,057	456	562	686	178
外貨準備高	16,604	16,997	17,388	17,251	17,388	17,639	15,940
為銀対外ポジション	△ 14,092	△ 14,080	△ 13,009	△ 13,562	△ 13,009	△ 12,396	△ 14,749

- (注) 1. カッコ内は貿易収支のみを季節調整した基礎的収支。
 2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。
 3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

輸 出 入 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国際収支ベース			通 関		輸 出	輸 出	輸入承認・
	輸 出	輸 入	貿易じり	輸 出	輸 入	信用状	認 証	届 出
51 年 10 ~ 12 月	(+ 5,795 4.7)	(+ 5,061 3.7)	734	(+ 5,879 2.7)	(+ 5,737 1.4)	(+ 4,141 3.8)	(+ 6,124 0.2)	(+ 6,546 14.2)
52 年 1 ~ 3 月	(+ 6,490 12.0)	(+ 5,095 0.7)	1,395	(+ 6,480 10.2)	(+ 5,811 2.5)	(+ 4,517 9.1)	(+ 6,951 13.5)	(- 5,976 8.7)
4 ~ 6 月	(- 6,469 0.3)	(- 4,992 2.0)	1,477	(+ 6,562 1.3)	(- 5,821 1.0)	(+ 4,532 0.3)	(+ 7,025 1.1)	(- 5,856 2.0)
52 年 4 月	(+ 6,678 0.4)	(- 4,933 4.4)	1,745	(+ 6,822 3.7)	(- 5,765 5.8)	(+ 4,580 2.3)	(+ 7,248 3.4)	(- 5,783 3.5)
5 月	(- 6,319 5.4)	(+ 5,047 2.3)	1,272	(- 6,270 8.1)	(+ 5,880 2.0)	(- 4,461 2.6)	(- 6,869 5.2)	(+ 6,061 4.8)
6 月	(+ 6,410 1.4)	(- 4,995 1.0)	1,415	(+ 6,595 5.2)	(- 5,819 1.0)	(+ 4,555 2.1)	(+ 6,958 1.3)	(- 5,724 5.6)
7 月	(+ 6,678 4.2)	(- 4,966 0.6)	1,712	(+ 6,840 3.7)	(- 5,559 4.5)	(- 4,524 0.7)	(+ 7,105 2.1)	(+ 6,315 10.3)

- (注) 1. 四半期計数は月平均。
 2. カッコ内は対前期(月)比増減(-)率(%)。

輸出信用状接受高(季節調整済み前月比)は、7月 -0.7%のあと8月は +10.1%と大幅増加を示した(これには大ロプラント分の計上も寄与しているが、これを除いても +5.9%とかなりの伸び)。

(輸入——引続き減少)

7月の輸入(国際収支ベース)は、前月比 -0.6%の減少を示し、原計数の前年同月比でも +5.3

%と前月に引続き1けた台の伸びにとどまった。

品目別(通関ベース)には、鉄鉱石、木材が価格の上昇もあって増加したものの、非鉄金属鉱、羊毛等が大幅減少となった。

輸入承認・届出額(季節調整済み前月比)は、7月 +10.3%のあと、8月は +1.0%と伸び率は鈍化した。